

シ 14 発 第 12 号
平成 15 年 4 月 4 日

外 務 大 臣 殿

社団法人 シャンティ国際ボランティア会
会長 松 永 然 道

平成 14 年度国際開発協力関係民間
公益団体補助事業完了報告書

平成 14 年 9 月 18 日付第 264 号をもって補助金の交付決定を受けた標記の事業が完了したので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第 14 条前段の規定により、関係書類を添え、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称
 2. 人材育成事業 (3) 学校建設事業
(カンボジア)
2. 補助金の交付決定額及びその精算額 (別紙のとおり)
3. 補助事業の実施期間
平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日
4. 補助事業の成果
別紙事業報告書参照

4-1. 学校建設事業対象地

本事業では、カンボジア王国 2 州の以下の小学校において計 6 棟の校舎新築工事を行った。

学校名	所在地
カンボート州 アング・プノム・トイ小学校	カンボート州アンコールチェイ郡アング・プノム・トイ集合 村トラペンアン・カムプレアン村
カンボート州 クラン・スナイ小学校	カンボート州チュック郡クラン・スナイ集合村クラン・スナイ 村
カンボート州 テープ・ヴィミアン小学校	カンボート州アンコールチェイ郡タニ集合村 カントロン村
カンボート州 プレイ・クララ小学校	カンボート州バンテアイ・メ郡トゥクミアスカングレング集合 村プレイクララカンレッチ村
カンボート州 ワット・アンコールチェイ 小学校	カンボート州アンコールチェイ郡アンコールチェイ集合村 サマキー村
プノンペン市 チャンプーワン小学校	プノンペン市ダンカー地区チャムチャオ区チャンプーワン村

4-2. 事業支援項目

本事業では各校につき、以下の項目支援を行った。

校舎（瓦屋根鉄筋コンクリートレンガ造り平屋）1 棟（5 教室）の建設

35m×8.5m、高さ 3.8m

トイレ 1 棟（4 部屋）の建設 2m×5m、高さ 2.5m

ポンプ井戸（1 基）の設置（チャンプーワン小学校においては、水道システムの設置）

教室備品の整備

児童用机椅子 100 脚

教師用机・椅子 5 組、黒板 5 枚、教壇 5 基

建設後の生徒への文具教材、学校維持管理備品など供与

4.3. 各建設校舎についての裨益者数と実際の建設工事期間

場所	学校生徒数 (2002年度)*1	学校生徒数 (2001年度)	建設開始	建設終了
カンボート州アン グ・プノム・トー イ小学校	969人	944人	2002年4月	2002年8月
カンボート州 クラン・スナイ小 学校	1,135人 *1	1,325人	2002年4月	2002年8月
カンボート州 テープ・ヴィミア ン小学校	260人	242人	2002年7月	2002年10月
カンボート州 プレイ・クララ 小学校	965人 *1	1,008人	2002年10月	2003年2月
カンボート州ワッ ト・アンコールチ エイ小学校	807人	803人	2002年6月	2002年10月
プノンベン市 チャンプーン 小学校	2,435人	2,249人	2002年6月	2002年10月

*1 新年度開始時に生徒の登録が遅れたため、正確な生徒数の把握ができていない。上記の数字は、実際の生徒数より数が少ないと予想される。直接的に校舎建設の影響を受けた生徒数、学級数の変化は2003年7月（年度終了時）に集計可能予定。

4.4. 業実施概要

4.4.1 本事業目標

新校舎建設で教室不足を緩和し、地域の学齢期児童へ就学機会を提供する。

適切な設計による耐久性に優れた校舎・教室の整備、教室備品や教材の提供により、学習環境を向上させる。

トイレ、井戸を併設し、衛生環境を改善する。

上記事業で対象地域の基礎教育環境を改善することにより、間接的に留年（落第）率や退学率の低下など、教育内部効率改善を目指す。

4.4.2 期待される効果

教室不足の緩和、老朽化した校舎の改善

新校舎建設に合わせて、教室不足の解消をする。また、老朽化した校舎を建替えることにより、環境の良い校舎を供与する。

学習環境の向上

カンボジア教育青年スポーツ省、公式に認可した最低教室面積を十分に満たす教室面積、採光性、通気性などを考慮した設計の教室の完成により、学習環境が大幅に改善する。また、トイレの新設により衛生環境が改善され学校がより

快適な場所となる。

地域の教育への関心の向上

新校舎建設過程への参加を促すことにより、保護者や地域住民に教育の重要性、取組み方、教育の場としての学校の役割を改めて認識してもらう。住民参加方式による建設事業への参加は、学校を自ら建設することによる誇りと愛着を呼び起こし、教育に対する認識への好影響が期待できる。

教育の内部効率の改善

、 、 の各成果により、子ども達がより学習に専念しやすい環境が整い、その効果として、留年率や退学率の低下が期待される。

住民の雇用機会創造、技術習得

5名の住民が建設作業員として労働することにより、雇用機会、簡単な建設技術習得が可能となる。

4.4.3 事業実施方法：(住民参加型方式)

事業の持続性を考え、一方的な支援ではなく住民が参加し、事業内容をより理解すると同時に教育問題への意識を高める方法を採用した。

SVA は、信頼のおける建設会社を公開入札で選出、建設費供与、建築技術エンジニアである SVA 職員が建設指導、モニタリングを行った。SVA の立場は、資材と技術の提供という側面的支援となった。

対象地域住民の代表者、学校建設委員会（学校関係者、行政、寺院など）が中心となり、学校建設資金の寄付を集金し、現場の基礎表土取り、土盛り労賃を負担、工事期間中は、資材の管理保全と、設計図に基づいた建設作業進捗状況の監視について責任を持った。

各州教育局は、建設完了後、教員の配置など必要な設置を行い、新校舎が有効・適正に活用されるよう努めた。

4.4.4 事業の過程：

教育委員会を通し学校調査

申請書作成

公式な学校建設委員会設立（存在していない場合）

SVA、学校建設委員会、建設会社間で事業内容説明・確認・契約

建設作業開始、SVA スタッフによるモニタリング・技術指導実施

報告書作成

4-5. モニタリング

建設工事実施期間中は最低 2 週間に 1 度の割合（特に、建設工事開始直後、校舎の基

盤部分の工事中は、週に1度の割合)で、建築技術エンジニアである SVA 職員が技術指導のためのモニタリングを行った。また、建設終了後、2 年間に渡り、随時事後モニタリングを行う。

4-6. 評価

標達成度

生徒数の増加による教室不足緩和のための校舎増築、老朽化し使用不能直前となった校舎の建替えが達成された。十分な教室面積、採光性、通気性などを整えた教室の設置、増加が達成された。加えて、トイレ、井戸の新設により衛生環境が改善され、学習環境が大幅に改善した。各校とも生徒収容能力が増加し、生徒数が増加している。(6校のうち2校においては、生徒の登録が遅れたため、正確な生徒数の把握ができていない。年度終了時 2003 年 7 月に確認する予定。)

効率性

SVA 建築技術エンジニアが一定基準を満たすと判断した経験を持つ建設業者を対象に、公開入札で選出している。また、同スタッフによるモニタリングを通し、住民と共に資材の質を管理し、作業への指導も行った結果、費用を押さえる一方で、質の高い校舎の建設が可能となった。

妥当性

本事業は、住民参加型で行っている。住民の金銭的負担が過度にならないよう、住民が担う実質的作業としては、校舎基礎部分の表土取り、土盛りに限り行った。一方、より意思決定などソフトへの参加を促した結果、住民とのコミュニケーションがより計られ、学校運営を含めた地域の問題を共有し、確認しながら事業を行うことができた。また、建設後のトイレの使用法、校舎の修理方法などへの指導も含めたモニタリングを行い、住民側からも納得の声を聞くかたちでの事業実施が可能となった。

インパクト、持続性・自立発展性

住民参加型の本事業は、全て SVA 側が決定し実施するという一方的な押し付けではなく、事業に関して住民が意見を出し合い、自ら責任を持つ過程を作ることにより、事業のオーナーシップの所在は住民であることを明確にし、事業後の学校校舎維持管理、地域の教育の重要性認識の意識向上など事業効果持続性の向上を目指した。そのため、事業開始時の校舎設計図確認、事業中の役割確認を明確に行った。また、モニタリング段階では各学校とも学校建設委員会が住民側の意見を事業に反映させ、校舎、トイレ、井戸の位置、資材の質の確認など自ら意思決定に参加し、

役割を果たした他、住民間の意見交換も活発に行われた。加えて、トイレの維持管理を視野に入れ、簡単な衛生教育を含めたトイレの使用法研修を教員、児童を対象に行った。そのため、トイレの管理、利用は確実にされている。学校建設委員会の事業運営能力向上、新校舎で教鞭をとる教員による学校運営士気の向上など、今後の学校運営の改善、持続性に期待が持たれる結果となっている。

以上

補助金の交付決定額及びその精算額

(単位：日本円)

対象国	事業の名称 (区分)	補助金交付決定額
カンボジア	3)学校建設事業	8,000,000

補助対象経費の区分	補助金 (A)	支払実績額	選定額(B)	自己資金 充当額	備考
1、建設費	6,180,000	16,842,151	6,180,000	10,662,151	
2、資機材設備費	-	351,945	0	351,945	
3、教材費	-	471,236	0	471,236	
4、専門家等 person 費	-	-	-	-	
5、現地調整員費	-	-	-	-	
6、現地補助員費	1,200,000	2,882,596	1,200,000	1,682,596	
7、外部監査費	620,000	620,000	620,000	0	
8、事業管理費	-	1,364,666	0	1,364,666	
合計	8,000,000	22,532,594	8,000,000	14,532,594	

補助対象外経費の区分	所要額 (自己資金)	支払実績額 (自己資金充当額) (C)	備考
1 資機材設備費	13,196,442	10,662,151	
2 教材費	337,500	351,945	
3 指導者養成員費	526,500	471,236	
4 援助物資輸送費	-	0	
5 現地調整員費	-	0	
6 現地補助員費	1,278,465	1,682,596	
7 外部監査費	156,000	0	
8 事業管理費	3,148,200	1,364,666	
合計	18,643,107	14,532,594	

補助金使用額 (B)	自己資金使用実績 (C)	総事業費 (B) + (C)
8,000,000	14,532,594	22,532,594

カンボジア学校建設事業



建設した校舎



建設した校舎の教室

カンボジア学校建設事業



設置したトイレ



学校内に設置した井戸を使う子どもたち